

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治誠吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木利行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木利行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第105期 第1四半期 連結累計期間 | 第106期 第1四半期 連結累計期間 | 第105期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 18,362,399 | 17,737,217 | 70,886,665 |
| 経常利益 (千円) | 2,312,599 | 2,236,462 | 6,935,251 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,395,055 | 1,344,913 | 4,385,925 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 2,409,541 | 3,033,298 | 6,601,194 |
| 純資産額 (千円) | 36,153,080 | 42,702,203 | 40,062,085 |
| 総資産額 (千円) | 89,869,252 | 101,201,996 | 92,314,423 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 35.02 | 33.76 | 110.10 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 33.6 | 35.1 | 36.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 3,266,266 | 2,197,167 | 10,928,744 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,787,114 | 1,817,378 | 10,169,558 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 2,260,998 | 5,244,682 | 3,213,524 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 10,965,494 | 14,736,888 | 9,196,425 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における世界経済は、米国では住宅市況の回復や株価の上昇など回復基調が続いておりますが、欧州では景気低迷が長期化しており、アジアでは中国の投資抑制策や輸出の減少などを受けて経済成長に鈍化が見られました。一方、我が国経済は、金融政策等による円高是正や株価の上昇などを背景に緩やかな景気回復が見られました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野につきましては、国内はエコカー補助金終了の反動減等により自動車の生産台数は前年同四半期に比べて減少いたしました。一方、海外では、欧州域内の需要減退が続く中、北米や中国、タイ等での生産需要が拡大し、世界全体の自動車販売台数は前年同四半期に比べて堅調に推移いたしました。

造船業界につきましては、円安効果もあり、日本では低燃費のエコシップなどバラ積船規模の新規受注隻数が前年同四半期に比べて増加するなどの動きが見られたものの、世界全体では、特に大型船の船腹量過剰の状態から新造船の建造量減少が続いており、全体の需給バランスの改善にはなお暫くの時間を要するものと予測されます。

建設機械業界につきましては、日本では復興需要など公共投資が増加し、米国も経済回復を受けて堅調に推移いたしました。中国では一般建機需要が回復に転じたものの鉱山機械需要は停滞しており、また資源価格の低迷からインドネシアやオーストラリアでの鉱山機械需要が減少するなど、依然外需の低迷が続きました。

一般産業分野につきましては、火力発電需要の高まりを受けて、発電用特殊軸受の需要が増加するなどの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における業績につきましては、海外売上はアジアを中心に伸ばしましたが、国内自動車生産台数の減少や、船舶（特に大型船向け）、建設機械向け販売の減少を受けて国内売上が減少いたしました。その結果、グループ全体での売上高は前年同四半期に比べて3.4%減収の17,737百万円となりました。

利益面では、中期経営計画に沿ったグローバルベースでの事業拡大に伴う固定費等の費用増加や、高付加価値製品の割合が大きい非自動車関連の売上減少により、営業利益は前年同四半期に比べて10.6%減

益の1,881百万円に、経常利益は為替差益の計上等により前年同四半期に比べて3.3%減益の2,236百万円に、四半期純利益は前年同四半期に比べて3.6%減益の1,344百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受

エコカー補助金終了の反動減等による国内自動車生産台数の減少を受けて、国内販売は減少いたしました。タイ、韓国などアジアを中心とした海外での販売が大きく増加したことから、売上高は前年同四半期に比べ3.4%増収の11,630百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ19.8%増益の1,779百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用の軸受につきましては、国内自動車生産台数の減少を受けて国内販売が減少したことから、売上高は前年同四半期に比べ7.5%減収の3,616百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ12.4%減益の853百万円となりました。

非自動車用軸受

一般産業向けでは、発電設備に使用するガスタービン用軸受（特殊軸受）の販売が増加しましたが、一方で船用（特に大型船舶向け低速ディーゼルエンジン用軸受）や建設機械向けの販売が減少したことから、売上高は前年同四半期に比べ19.0%減収の2,780百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ39.7%減益の488百万円となりました。

その他

不動産賃貸事業等により売上高は前年同四半期に比べ4.4%増収の76百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ13.3%増益の41百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ9.6%増加の101,201百万円となりました。これは主に新規借入に伴い現金及び預金が増加したことと有形固定資産が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ6.6%増加の42,702百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少の35.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、14,736百万円となり（34.4%）の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は、2,197百万円（前第1四半期連結累計期間は3,266百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,409百万円などによる資金の増加があったことに

よるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は、1,817百万円（前第1四半期連結累計期間は1,787百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,945百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は、5,244百万円（前第1四半期連結累計期間は2,260百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入5,474百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野にたつて、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を再構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループのチャレンジ目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成を目指す計画であります。

今後につきましては、中期経営計画を着実に実行に移すことで持続可能な経営基盤を強固なものとし、企業価値を高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野にたったの企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、知的財産の保有による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野にたったの企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、329百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

a 新設

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|------------------------------|----------------------------|----------------|--------------|------------|--------------|------------|-------------|--------------|---------------------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出会社 | 犬山工場 (愛知県犬山市) | 自動車用エ ンジン軸受 | 半割軸受製造 設備 | 247,199 | | 自己資金 | 平成25年 7月 | 平成26年 7月 | 半割軸受生産 能力 895千Pcs/月 |
| 大同メタルロ シアLLC | (ロシア連邦 ニ ズニーノヴゴロ ド州) | 自動車用エ ンジン軸受 | 半割軸受製造 設備 | 863,280 | | 借入金 | 平成25年 3月 | 平成26年 12月 | 半割軸受生産 能力 367千Pcs/月 |
| 大同メタルメ キシコS.A. DE C.V. | (メキシコ合衆国 ハリスコ州) | 自動車用エ ンジン軸受 | 半割軸受製造 設備 | 432,832 | | 自己資金 | 平成25年 2月 | 平成26年 4月 | 半割軸受生産 能力 1,000千Pcs/ 月 |

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備、休止、大規模改修、除却、売却等について当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 完了

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社のその他設備につきまして、平成25年4月及び平成25年5月に完了いたしました。

b 売却

当第1四半期連結累計期間において、同晟金属(株)の半割軸受製造設備の移転に伴い工場用土地・建物につきまして、平成25年3月に売却いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|---------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 44,956,853 | 44,956,853 | 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 44,956,853 | 44,956,853 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数(株) | 発行済株式 総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | | 44,956,853 | | 7,273,178 | | 7,649,095 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない

ため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 5,125,000 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 39,592,000 | 39,592 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 239,853 | - | - |
| 発行済株式総数 | 44,956,853 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 39,592 | - |

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|---|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| （自己保有株式） 大同メタル工業(株) | 愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階 | 5,125,000 | - | 5,125,000 | 11.39 |
| 計 | - | 5,125,000 | - | 5,125,000 | 11.39 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,126,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,752,868 | 15,316,235 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 19,940,133 | 2 20,444,153 |
| 有価証券 | 612 | 640 |
| 商品及び製品 | 6,565,480 | 6,720,596 |
| 仕掛品 | 5,473,697 | 5,687,826 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,160,226 | 3,087,639 |
| その他 | 2,565,761 | 3,140,390 |
| 貸倒引当金 | 53,414 | 55,697 |
| 流動資産合計 | 47,405,366 | 54,341,784 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 9,813,070 | 9,881,955 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 12,782,020 | 12,806,859 |
| その他（純額） | 15,577,309 | 17,140,964 |
| 有形固定資産合計 | 38,172,400 | 39,829,779 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 972,189 | 933,226 |
| その他 | 1,006,406 | 999,253 |
| 無形固定資産合計 | 1,978,595 | 1,932,480 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 4,802,837 | 5,142,779 |
| 貸倒引当金 | 44,776 | 44,826 |
| 投資その他の資産合計 | 4,758,060 | 5,097,952 |
| 固定資産合計 | 44,909,056 | 46,860,212 |
| 資産合計 | 92,314,423 | 101,201,996 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,972,870 | 6,410,220 |
| 電子記録債務 | - | 4,478,820 |
| 短期借入金 | 10,616,311 | 11,508,818 |
| 1年内償還予定の社債 | 90,000 | 90,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,227,322 | 9,130,504 |
| 未払法人税等 | 1,577,101 | 796,859 |
| 賞与引当金 | 1,390,978 | 516,167 |
| 役員賞与引当金 | 147,700 | 36,925 |
| 製品補償引当金 | 49,244 | 51,555 |
| 営業外電子記録債務 | - | 708,219 |
| その他 | 6,082,736 | 7,612,018 |
| 流動負債合計 | 39,154,265 | 41,340,109 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 75,000 | 75,000 |
| 長期借入金 | 5,920,162 | 10,233,048 |
| 退職給付引当金 | 2,820,784 | 2,898,462 |
| 環境対策引当金 | 37,471 | 35,914 |
| 資産除去債務 | 115,210 | 115,210 |
| 負ののれん | 4,294 | 4,161 |
| その他 | 4,125,148 | 3,797,886 |
| 固定負債合計 | 13,098,072 | 17,159,683 |
| 負債合計 | 52,252,337 | 58,499,793 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,273,178 | 7,273,178 |
| 資本剰余金 | 7,946,245 | 7,946,245 |
| 利益剰余金 | 20,400,881 | 21,466,976 |
| 自己株式 | 1,404,836 | 1,405,184 |
| 株主資本合計 | 34,215,468 | 35,281,215 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 725,883 | 926,848 |
| 為替換算調整勘定 | 1,452,808 | 684,433 |
| その他の包括利益累計額合計 | 726,924 | 242,414 |
| 少数株主持分 | 6,573,542 | 7,178,572 |
| 純資産合計 | 40,062,085 | 42,702,203 |
| 負債純資産合計 | 92,314,423 | 101,201,996 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 18,362,399 | 17,737,217 |
| 売上原価 | 13,310,791 | 12,630,011 |
| 売上総利益 | 5,051,608 | 5,107,205 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,947,590 | 3,226,191 |
| 営業利益 | 2,104,018 | 1,881,013 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,676 | 4,303 |
| 受取配当金 | 11,922 | 18,498 |
| 為替差益 | 221,365 | 335,095 |
| 負ののれん償却額 | 668 | 203 |
| 持分法による投資利益 | 22,100 | 35,416 |
| スクラップ売却収入 | 116,099 | 116,457 |
| その他 | 101,941 | 52,606 |
| 営業外収益合計 | 476,774 | 562,581 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 138,926 | 123,515 |
| 退職給付費用 | 97,038 | 64,362 |
| その他 | 32,227 | 19,254 |
| 営業外費用合計 | 268,192 | 207,132 |
| 経常利益 | 2,312,599 | 2,236,462 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 191,181 |
| 特別利益合計 | - | 191,181 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 336 |
| 減損損失 | - | 17,430 |
| 特別損失合計 | - | 17,766 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,312,599 | 2,409,876 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,033,953 | 749,605 |
| 法人税等調整額 | 256,944 | 45,388 |
| 法人税等合計 | 777,009 | 704,216 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,535,589 | 1,705,660 |
| 少数株主利益 | 140,534 | 360,746 |
| 四半期純利益 | 1,395,055 | 1,344,913 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,535,589 | 1,705,660 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 103,289 | 217,077 |
| 為替換算調整勘定 | 969,258 | 1,100,269 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 7,982 | 10,290 |
| その他の包括利益合計 | 873,951 | 1,327,638 |
| 四半期包括利益 | 2,409,541 | 3,033,298 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,083,083 | 2,314,253 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 326,458 | 719,045 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,312,599 | 2,409,876 |
| 減価償却費 | 1,060,684 | 1,148,299 |
| 減損損失 | - | 17,430 |
| のれん償却額 | 41,416 | 41,648 |
| 負ののれん償却額 | 668 | 203 |
| 持分法による投資損益（は益） | 22,100 | 35,416 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 19,536 | 78 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 939,998 | 875,991 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 123,375 | 110,775 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 76,867 | 55,689 |
| 環境対策引当金の増減額（は減少） | 45,990 | 1,557 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,599 | 22,801 |
| 支払利息 | 138,926 | 123,515 |
| 投資有価証券評価損 | - | 336 |
| 固定資産売却損益（は益） | - | 191,181 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 49,996 | 159,502 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 178,402 | 145,479 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 147,521 | 461,152 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 36,711 | 117,032 |
| その他の負債の増減額（は減少） | 1,773,113 | 1,931,136 |
| その他 | 145,681 | 303,814 |
| 小計 | 4,248,319 | 3,828,127 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,899 | 22,684 |
| 利息の支払額 | 175,856 | 135,454 |
| 法人税等の支払額 | 821,095 | 1,518,190 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,266,266 | 2,197,167 |

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 17,525 | 33,542 |
| 定期預金の払戻による収入 | 81,253 | 13,880 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 716 | 777 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,683,306 | 1,945,257 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,255 | 314,606 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 164,990 | 70,534 |
| 貸付けによる支出 | 11,392 | 9,136 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,882 | 3,439 |
| その他 | 425 | 90,056 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,787,114 | 1,817,378 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 660,734 | 635,971 |
| 長期借入れによる収入 | 3,396,300 | 5,474,794 |
| 長期借入金の返済による支出 | 4,434,406 | 306,377 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 175,066 | 194,071 |
| 自己株式の取得による支出 | 105 | 347 |
| 配当金の支払額 | 325,891 | 251,340 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 61,095 | 113,944 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,260,998 | 5,244,682 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 112,969 | 84,007 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 668,876 | 5,540,463 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,984,156 | 9,196,425 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 650,214 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,965,494 | 14,736,888 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------------------------|-------------------------|------------------------|------------------------------|
| 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額 | 247,361千円 | 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額 | 245,496千円 |

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

当第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 350,815千円 | 177,676千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 11,155,203千円 | 15,316,235千円 |
| 有価証券 | 779 | 640 |
| 計 | 11,155,982 | 15,316,876 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 190,412 | 579,987 |
| 償還期間が3か月超の有価証券 | 75 | - |
| 現金及び現金同等物 | 10,965,494 | 14,736,888 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 358,503 | 9.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 278,818 | 7.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|----------------|------------------|-------------|------------|------------|------------|
| | 自動車用 エンジン軸受 | 自動車用エン ジン以外軸受 | 非自動車用 軸受 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,139,895 | 3,735,982 | 3,433,352 | 18,309,230 | 53,168 | 18,362,399 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 104,735 | 173,056 | 550 | 278,341 | 20,520 | 298,862 |
| 計 | 11,244,630 | 3,909,039 | 3,433,902 | 18,587,572 | 73,688 | 18,661,261 |
| セグメント利益 | 1,485,447 | 975,022 | 810,138 | 3,270,608 | 36,845 | 3,307,454 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 3,270,608 |
| 「その他」の区分の利益 | 36,845 |
| セグメント間取引消去 | 2,744 |
| 全社費用(注) | 1,206,181 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,104,018 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|----------------|------------------|-------------|------------|------------|------------|
| | 自動車用 エンジン軸受 | 自動車用エン ジン以外軸受 | 非自動車用 軸受 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,518,493 | 3,389,040 | 2,773,542 | 17,681,075 | 56,141 | 17,737,217 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 111,526 | 227,349 | 7,195 | 346,071 | 20,820 | 366,891 |
| 計 | 11,630,019 | 3,616,389 | 2,780,738 | 18,027,147 | 76,961 | 18,104,108 |
| セグメント利益 | 1,779,764 | 853,926 | 488,236 | 3,121,927 | 41,760 | 3,163,688 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 3,121,927 |
| 「その他」の区分の利益 | 41,760 |
| セグメント間取引消去 | 23,389 |
| 全社費用（注） | 1,306,063 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,881,013 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 35.02円 | 33.76円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 1,395,055 | 1,344,913 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 1,395,055 | 1,344,913 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 39,833 | 39,831 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。